

公共施設のあり方検討委員会中間報告書（H20.10.17）の概要

施設の今後のあり方	
全施設共通	当面運営を継続するとしても、その管理運営について、徹底した点検と見直しを求めるものであり、今後行う改善等の取組については、一定の年限を区切って、目標を設定して行い、その取組や結果の検証を行う必要がある。
(1) 旧知事公舎	<p><u>建物については解体することもやむを得ない。</u></p> <p>※ 平成20年度中に建物を解体 ＝本委員会の検証の対象外とした。</p>
(2) 近代美術館 (3) 館林美術館	<p><u>当面2館の運営を継続するとしても、その役割分担や位置づけの早急な検討、利用者増加の積極的な努力を強く求めたい。</u></p> <p>① 施設全体の経費削減や観光施設としての利用も視野に入れるなど、新たな利用促進策、歳入確保策を検討する。</p> <p>② 館林美術館は、より地域に密着した形の美術館としてその役割を検討する。また、館林市や市民等の運営への参画、館林市等を指定管理者とする運営形態を検討し、将来的には館林市等への移管・譲渡の可能性を含めて、話し合いを行う。</p>
(4) 高齢者介護総合センター	<p><u>介護サービス部門は、ノウハウと実績を持つ団体等に譲渡し民営化することが適当。</u></p> <p>① 高齢者介護の研修部門は、県の財政負担を含めて、県が責任をもって、介護現場と一体化した形で実施していく必要がある。</p> <p>② 民営化に当たっては、施設職員の処遇に十分配慮願いたい。</p> <p>※ 平成21年度末に介護サービス部門は民間に譲渡 ＝直営を継続している研修部門を対象として本委員会の検証を行った。</p>
(5) ぐんま天文台	<p><u>県民ニーズに照らして、広く県民にその存在意義が認められるまでには至っていない。直ちに廃止すべきとまでは言えないが、運営内容等の徹底した見直しと利用者増加の積極的な努力が強く求められる施設である。</u></p> <p>① 県立施設として人的体制・経費ともに過大と考えられる研究部門のあり方について速やかに具体的な検討を行うべきである。</p> <p>② 児童生徒や一般県民の教育を重視した施設と位置づけ、利用者拡大や施設全体の経費削減について具体的に検討する。観光面からの利用も検討する。</p> <p>③ 大学・研究機関などへの譲渡、運営の連携の可能性について検討する。</p>
(6) ぐんま昆虫の森	<p><u>開園4年目の新しい施設であり、直ちに廃止すべきとまでは言えないが、運営内容等の徹底した見直しと利用者増加の積極的な努力が強く求められる施設である。</u></p> <p>① 必要性に疑問のある生態温室の存廃や里山(フィールド部分)のあり方について、速やかに具体的な検討を行うべきである。</p> <p>② 自然豊かな里山を有する教育施設であるが、また観光施設としての利用も視野に、利用者拡大を図るとともに施設全体の経費削減について具体的に検討する。</p> <p>③ 里山は広大な自然公園であり、昆虫だけではなく、広く県民の対象とした施設とし、里山の自然を活かし、野外で楽しめる要素を増やす方向での運営を検討する。</p> <p>④ 桐生市やボランティアとの連携による運営や民間のノウハウ導入を検討する。</p>